

一般質問

12月定例会



景山 登美男 議員

Q 定住対策の推進は

平成28年度、本町に移住した人が過去最高の53人となった。今年2月の「田舎暮らしの本」では住みたい田舎ランキングで上位に入った。これらは、あくまで移住であり、定住対策が必要ではないか。そこで次の5点を問う。

①本町の近年のUIターン者、地域おこし協力隊員の定着率は。

②移住者が過去最高なのに、求人倍率が増え続けているのはなぜか。

③農業を目指す人が、農業だけで生活していくのは厳しい。複数の仕事を組み合わせる「多業」や「多職」をすすめる考えはないか。

④地元に残りたい若者が希望する仕事は充分ではない。また、新卒者の早期退職が多い気がする。例えば都会で研修し地元に戻る仕組みを考えられないか。

⑤本町に住み続けるための「しごと」場の確保を図り「残りたい人が残れる町」になるような対策を求める。



今年度も上位にランクイン

A 移住が定住につながる施策を推進

町長 山崎英樹

①UIターン者が73・6%、地域おこし協力隊員が35%。

②バブル期を上回る求人倍率で、人材不足が深刻な問題であり、人材確保支援センターや地域包括ケア推進局、および飯南町福祉施設協議会と一体となって取り組む。

③複数の仕事を組み合わせることは、両立が難しい。

就農者に対しては、町、島根県、JAで組織する「新規就農支援チーム」で永続的にサポートしていく。

④全分野で人材が不足している。まずは、飯南町に住むことに価値を持つ人材、町を担うという意識を持った人材を育てるといった視点が大切だ。

町内事業所への新規就職者を対象に社会人セミナーを行うなど、新社会人を応援している。都会で経験し、地元に戻る仕組みを検討したい。



一般質問

12月定例会



熊谷 兼樹 議員

Q バイオマス都市構想の推進を

畜産業の経営環境は、TPPやEPAの合意により競争の激化が予測され、経営を維持するためには規模の拡大が求められる。

当然、家畜から排泄される糞尿も増加し、その処理方法が課題となる。堆肥化だけでは需要に限界があることから、バイオガス化する方法も必要ではないか。

残る液状残渣を処理する装置や、液肥を散布する放牧地整備までを計画にまとめ、畜産振興からバイオマス産都市構想につながる形で「畜産クラ



増頭が進む畜産

スター事業補助金」の獲得を目指せば優位性がでる。

さらにバイオマス産都市構想の最終目標は、バイオマス発電による電力の地産地消、電気料金の地域内循環だと考える。

奥出雲町では、すでに水力発電所が稼働しており、収益の仕組みも確立できている。本町でも再生可能エネルギーの推進を望む。

A 申請なども支援

町長 山崎英樹

本町でも酪農など大型経営が行われており、一層の基盤強化が求められる。畜産経営者からは、増頭など基盤強化の声もあり、協議し支援する。

国は、畜産・酪農の収益力強化を支援する仕組みとして「畜産クラスター事業」を設けており有効だ。それ故に要望も多く予算不足と聞くが、申請など町でも支援する。

バイオガスは、町・JA・民間企業で研究会を立ち上げ、実証試験用ミニプラントでの試験を始めた。関係者で現地に足を運び勉強をしていく。

Q 国の考えは疑問

「多面的機能支払事業」のうち「資源向上支払交付金」が半額となるという説明を受けた。何故50%なのか。

「計画は作らせたが金はない」という国の姿勢は無責任であり、その事をきちんと国に伝えるべきだ。

A 引き続き要望活動を行う

町長 山崎英樹

本町では、多面的機能支払事業の継続が20組織、再認定が2組織ある。国の決定では、継続は100%、再認定は0%となっていたが、島根県での調整により、継続は要望額の93・3%、再認定は50%となった。

農水省、財務省への要望活動を行っており、今後も予算増額に向け、引き続き要望を行う。